

2016年7月22日 全17頁

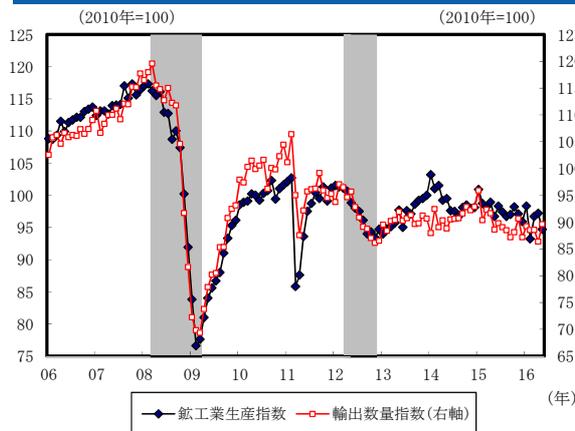
## 経済指標の要点（6/22～7/21 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム  
エコノミスト 前田 和馬  
田中 誠人  
エコノミスト 小林 俊介

### [要約]

- 2016年5月の企業関連の指標には弱さが見られた。鉱工業生産指数が前月比▲2.6%と3ヶ月ぶりの低下となったほか、機械受注（船舶・電力を除く民需）は同▲1.4%と2ヶ月連続の減少となった。2015年半ばごろから緩やかに増加してきた機械受注は足下で頭打ち感が見られ始めている。
- 2016年5月の家計関連の指標を見ると、個人消費は冴えない結果であったが、労働需給に関しては引き続きタイトな状況であることが確認された。実質消費支出は前月比▲1.5%と4ヶ月ぶりに減少した。一方、完全失業率（季節調整値）は3.2%と前月から横ばい、有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02ポイント上昇の1.36倍であった。
- 今後発表される経済指標では、8月15日発表の4-6月期GDP（一次速報）に注目したい。4-6月期GDPでは、引き続き日本経済が「踊り場」局面から抜け出せていないことが示されるとみている。4-6月期GDPでは、「うるう年」効果が剥落することや熊本地震に伴う九州地方での消費不振の影響などから、個人消費はマイナス寄与となる公算が大きい。また、英国のEUからの離脱の是非を問う国民投票の結果、英国がEUから離脱することが決定したため、年後半以降は、外需の動向について慎重にみておく必要があるとそうだ。

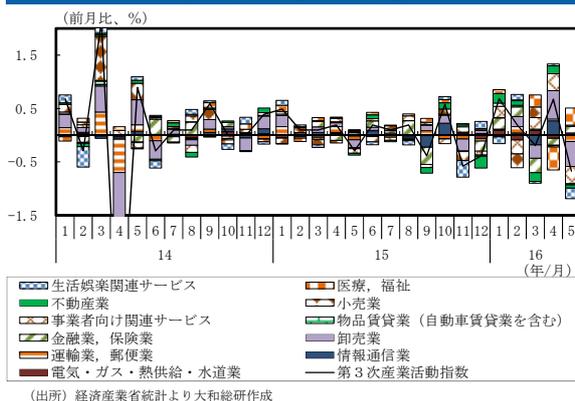
### 鉱工業生産と輸出数量



(注) シェドローは景気後退期。  
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

2016年5月の鉱工業生産指数は、前月比▲2.6%と3ヶ月ぶりの低下となった。出荷指数も同▲2.6%と3ヶ月ぶりに大幅に低下し、在庫指数は同+0.4%、在庫率指数は同+1.8%と、いずれも2ヶ月ぶりの上昇に転じた。生産指数を業種別に見ると、全16業種中、13業種が低下した。「化学工業」(同▲6.1%)、「金属製品工業」(同▲4.6%)、「窯業・土石製品工業」(同▲4.5%)、「非鉄金属工業」(同▲2.6%)などの素材業種に加え、「はん用・生産用・業務用機械工業」(同▲2.6%)、「電子部品・デバイス工業」(同▲3.4%)、「電気機械工業」(同▲3.2%)などの加工業種も弱い。生産指数を財別に見ると、建設財(同▲3.0%)、耐久消費財(同▲1.3%)、非耐久消費財(同▲3.7%)など広範な部門で減産が確認された。生産全体で見れば大幅な下振れを記録したにもかかわらず、個別業種・財別では特段の方向性は見られない。熊本地震や円高など、複合的な要因の影響を受けている印象だ。

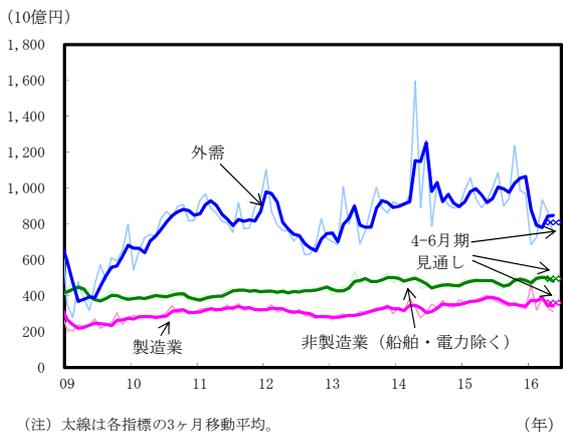
### 第3次産業活動指数の要因分解



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

2016年5月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比▲0.7%と2ヶ月ぶりに低下した。広義対事業所サービスが同▲1.6%と3ヶ月ぶりの低下となったほか、広義対個人サービスは前月から横ばいであった。広義対個人サービスにおいては、広義対個人向けサービスが同▲1.0%と低調であった。この結果を受けて、経済産業省は「総じてみれば、第3次産業活動は一進一退で推移している」と評価している。業種別に見ると、「卸売業」(同▲3.3%)や「事業者向け関連サービス」(同▲4.2%)、「生活娯楽関連サービス」(同▲1.8%)などが低下した。「卸売業」では「医薬品・化粧品等卸売業」や「飲料品卸売業」といった業種がマイナスに寄与した。「事業者向け関連サービス」では「土木・建築サービス業」が全体を押し下げた。一方、「医療、福祉」(同+2.4%)や「金融業、保険業」(同+1.2%)などが前月から上昇した。

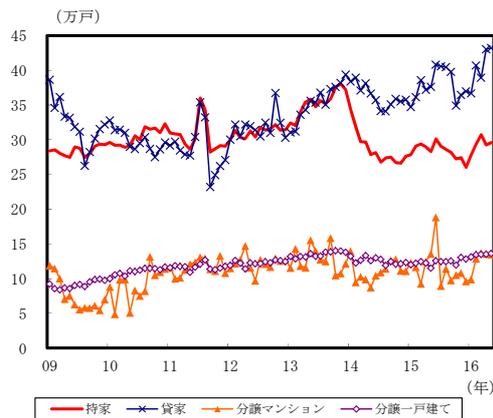
### 需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2016年5月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需(船舶・電力を除く)は前月比▲1.4%と、市場コンセンサス(同+3.2%)に反して2ヶ月連続で減少した。2015年半ばころから緩やかに増加してきた民需(船舶・電力を除く)は足下で頭打ち感が見られ始めている。製造業は同▲6.4%と2ヶ月連続で減少した。内訳を見ると、「情報通信機械」(同▲40.7%)や「はん用・生産用機械」(同▲9.6%)、「自動車・同附属品」(同▲10.3%)などが前月から減少した。「情報通信機械」は2ヶ月ぶりの減少であり、年初をピークとした減少傾向が鮮明化している。非製造業(船舶・電力を除く)は同▲0.3%とわずかながらも3ヶ月連続で減少した。内訳を見ると、「金融業・保険業」(同▲23.0%)や「その他製造業」(同▲4.0%)、「通信業」(同▲4.7%)が全体を押し下げた。

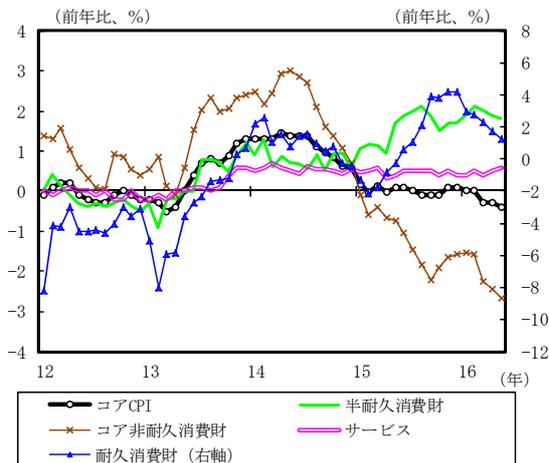
## 住宅着工戸数 利用関係別推移



(注) 季調整年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2016年5月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は、前月比+2.3%と5ヶ月連続で増加した。昨夏以降、減少傾向にあった住宅着工戸数は年初来、増加基調で推移しており、季節調整済年率換算値は101.7万戸と、11ヶ月ぶりに100万戸を上回った。利用関係別に見ると、持家が同+1.1%、分譲住宅が同+3.1%といずれも2ヶ月ぶりに増加したほか、貸家が同+0.4%と2ヶ月連続で増加した。分譲住宅については、一戸建ての着工増がプラスに寄与した模様である。先行きについては、労働需給のひっ迫に伴う賃金の上昇などが住宅需要を下支えするとみている。加えて、マイナス金利の導入を受け、住宅ローン金利が低下していることも追い風だ。ただし、2017年4月に予定されていた消費増税の再延期により、駆け込み需要を見込んだ着工がなくなると予想される点には留意したい。

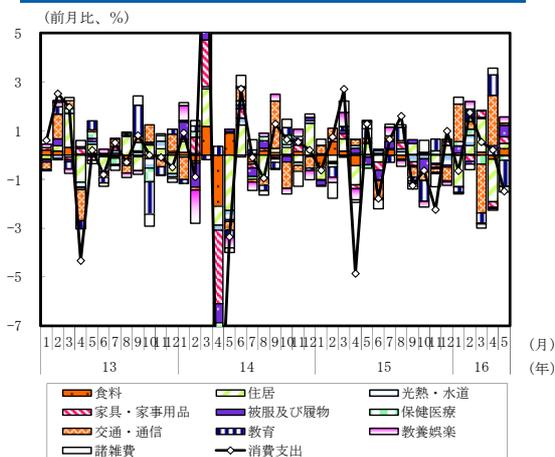
## 全国コアCPIの内訳(消費税を除く)



(注) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コア非耐久消費財は生鮮食品を除く非耐久消費財。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2016年5月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は前年比▲0.4%と、3ヶ月連続の前年比マイナスとなる弱い動きであった。季節調整値を見ると、コアCPIに弱さが残っており、コアコアCPI(食料(除く酒類)及びエネルギーを除く総合)は横ばい圏で推移している。コアCPIを財・サービス別に見ると、耐久消費財(4月:同+1.7%→5月:同+1.3%)および半耐久消費財(4月:同+1.9%→5月:同+1.8%)はプラスとなったものの、プラス幅は縮小した。コア非耐久消費財(除く生鮮食品)(4月:同▲2.5%→5月:同▲2.7%)は17ヶ月連続のマイナスとなり、マイナス幅は前月から拡大した。サービス(4月:同+0.5%→5月:同+0.6%)は、33ヶ月連続のプラスとなり、伸び率は前月から小幅に拡大した。先行きのコアCPIの前年比は、円高(物価押し下げ要因)と原油高(物価押し上げ要因)という逆方向の影響がせめぎ合う中で、マイナス圏での推移がしばらく続くと想定している。足下の動向については、想定外の英国の「EU離脱」決定後に原油価格が下落したことにより、物価下押し圧力が強まっている点に注意が必要だ。

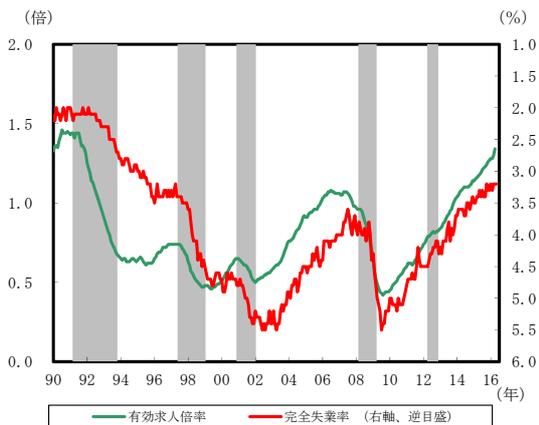
## 消費支出内訳(全世帯・実質)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

2016年5月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比で▲1.5%と4ヶ月ぶりに減少した。また、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)は同▲2.0%と2ヶ月ぶりに減少した。5月は冴えない結果であったが、均してみると、個人消費は非常に緩やかながらも拡大基調にあると評価できる。費目別に見ると、「教育」(前月比▲22.3%)、「保健医療」(同▲3.7%)、「諸雑費」(同▲3.3%)などが前月から減少した。なかでも「教育」の減少率が大きく、全体を押し下げた。ただし、「教育」の減少は、前月に大幅増(同+21.1%)となった反動が表れたものとみられ、一時的な要因であると考えられる。一方、「被服及び履物」(同+10.8%)、「家具・家事用品」(同+7.2%)、「住居」(同+3.8%)などが前月から増加した。5月は全国的に気温が高く、夏物衣料への支出が増加したとみられ、「被服及び履物」への支出が増加した。

## 完全失業率と有効求人倍率



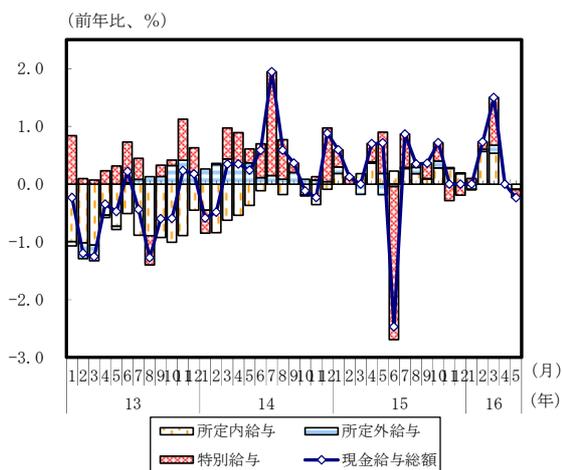
(注1) シェードは景気後退期。

(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。

(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2016年5月の完全失業率(季節調整値)は前月から横ばいの3.2%であった。就業者数は前月差+2万人と小幅ながら2ヶ月連続で増加した。景気が足踏みする中で非製造業を中心に労働参加が増え、就業者数は堅調に推移しており、内容は悪くなかったと判断できる。一般職業紹介状況によると、5月の有効求人倍率は1.36倍と前月から0.02ptの上昇、新規求人倍率は2.09倍と前月から0.03ptの上昇となった。新規求人数は前月比+3.1%と2ヶ月連続での増加となり、増加基調をたどっていると評価できる。足下の日本経済は、循環的には景気が踊り場局面を迎えているものの、労働市場にまで悪影響が波及するほど弱くはない。特に、宿泊業や飲食サービス業、小売業などの非製造業において人手不足感が強く、先行きの労働需給もタイトな状況が継続する見込みである。

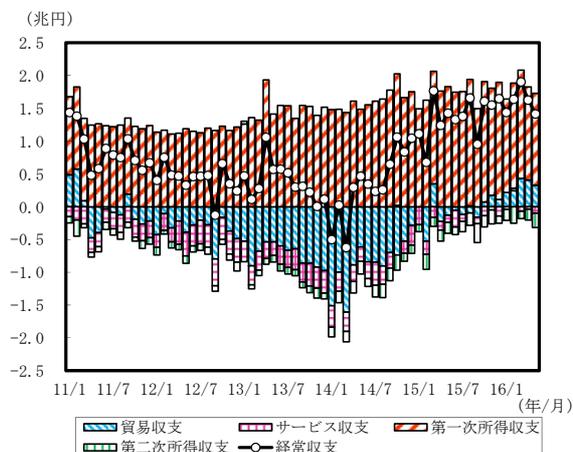
## 現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2016年5月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は前年比▲0.2%と11ヶ月ぶりに減少した。1人当たり名目賃金は、これまでの増加傾向に一服感がみられる。内訳を見ると、所定内給与は同▲0.1%と4ヶ月ぶりに減少した。一方、所定外給与は同+0.6%と4ヶ月連続の増加となった。これらを合計した、きまって支給する給与は同▲0.1%であった。特別給与については同▲4.1%と2ヶ月連続で減少した。また、実質賃金は同+0.2%と4ヶ月連続で増加した。前月に続き、消費者物価指数(前年比)がマイナスとなったことが実質賃金の押し上げに寄与した。先行きについて、今年の春闘で賃上げ幅が昨年水準を下回ったことはネガティブであると考えられる。一方で、消費者物価指数(同)はマイナス圏での推移がしばらく続くことが予想され、実質賃金の押し上げに寄与するとみられる。また、良好な雇用環境や最低賃金の引き上げなどにより、パート・アルバイトの賃金が緩やかな上昇傾向で推移し、賃金水準を下支えする見込みである。

## 経常収支の推移



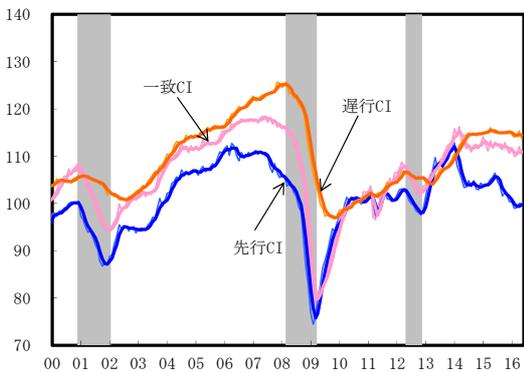
(注) 季節調整値。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

2016年5月の国際収支統計によると、経常収支は1兆8,091億円の黒字、季節調整値では1兆4,145億円の黒字であった。第一次所得収支の大幅黒字と、貿易・サービス収支の黒字定着で経常収支は26ヶ月連続の黒字となった。貿易収支(季節調整値)は3,286億円と、8ヶ月連続の黒字となったが、黒字幅は前月から減少した。輸入数量の増加による輸入金額の増加が、貿易収支の黒字幅縮小の主因である。一方、サービス収支(同)は▲982億円となり、3ヶ月連続の赤字となった。第一次所得収支(同)は1兆4,017億円と、黒字幅が前月から縮小した。先行きについては、2015年12月にFRBが政策金利を引き上げたことなどが追い風となり、第一次所得の大幅黒字基調が継続することが見込まれ、経常収支は黒字が続くと予想する。

## 景気動向指数の推移

(2010年=100)



(注1) 太線は3ヶ月移動平均。

(注2) シェドローは景気後退期。

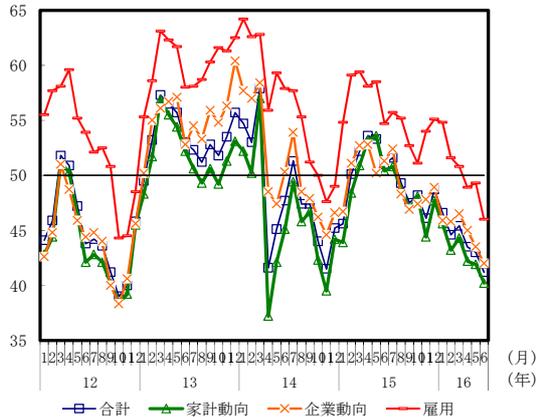
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

2016年5月の景気動向指数(速報値)の一致指数の基調判断について、内閣府は「足踏みを示している」と前月から判断を据え置いた。一致CIは前月差▲1.5ptと3ヶ月ぶりの低下となった。内訳を見ると、耐久消費財出荷指数(前月差寄与度▲0.53pt)、鉱工業用生産財出荷指数(同▲0.46pt)、生産指数(鉱工業)(同▲0.38pt)、投資財出荷指数(除輸送機械)(同▲0.24pt)といった生産・出荷関連の落ち込みが全体を押し下げた。一方、良好な雇用環境を反映し、有効求人倍率(除学卒)(同+0.12pt)はプラスに寄与した。先行CIは前月から横ばいであった。内訳を見ると、鉱工業用生産財在庫率指数(同▲0.69pt)や中小企業売上げ見通しDI(同▲0.18pt)などが下押し材料となった。一方、新規求人数(除学卒)(同+0.34pt)、新設住宅着工床面積(同+0.30pt)、消費者態度指数(同+0.21pt)などはプラスに寄与した。

## 景気ウォッチャー指数の推移

(DI)



(月)

(年)

—□— 合計 —△— 家計動向 —×— 企業動向 —●— 雇用

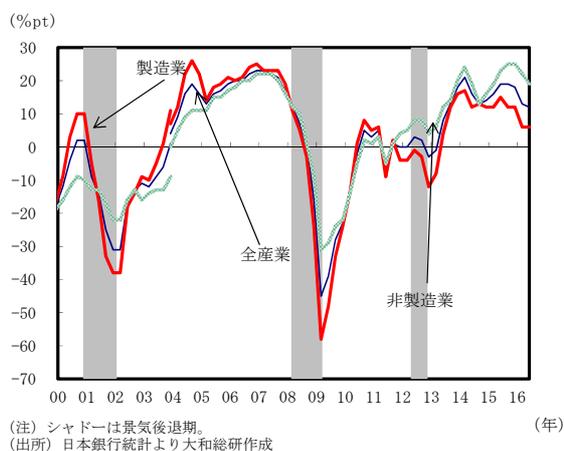
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(現状判断DI)	2016						(前月差)
	1	2	3	4	5	6	
合計	46.6	44.6	45.4	43.5	43.0	41.2	-1.8
家計動向関連	45.6	43.2	44.3	42.2	41.9	40.2	-1.7
小売関連	45.1	42.8	42.4	40.7	40.5	38.8	-1.7
飲食関連	45.0	41.3	42.8	40.3	41.1	40.5	-0.6
サービス関連	46.9	44.3	47.6	44.0	44.1	42.2	-1.9
住宅関連	45.6	43.8	48.1	50.0	45.9	44.7	-1.2
企業動向関連	45.9	45.8	46.5	45.0	43.5	42.0	-1.5
製造業	45.2	45.1	45.9	44.6	41.9	41.0	-0.9
非製造業	46.6	46.4	46.6	45.5	45.1	42.7	-2.4
雇用関連	54.8	51.6	50.8	48.9	49.3	46.0	-3.3

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2016年6月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月差▲1.8ptと3ヶ月連続で低下した。家計動向関連DIは同▲1.7ptと3ヶ月連続で低下した。内訳を見ると、サービス関連DI(同▲1.9pt)、小売関連DI(同▲1.7pt)、住宅関連DI(同▲1.2pt)、飲食関連DI(同▲0.6pt)の全4項目が低下した。株価低迷などを背景に消費意欲が減退しており、小売関連DIは全ての業種で前月からDIがマイナスとなった。景気ウォッチャーのコメントを見ると、「インバウンドの落ち込みが顕著なほか、高所得者層においても、一部に買い控えや外出を控える様子がうかがえる(百貨店)」という指摘がある。企業動向関連DIは同▲1.5ptと3ヶ月連続で低下した。内訳を見ると、製造業(同▲0.9pt)、非製造業(同▲2.4pt)のいずれも続落となったが、特に非製造業の低下幅が大きい。また、雇用関連DIは同▲3.3ptと悪化した。他方、先行き判断DIは同▲5.8ptと2ヶ月ぶりに悪化した。内訳を見ると、家計動向関連DI(同▲5.0pt)、企業動向関連DI(同▲6.8pt)、雇用関連DI(同▲8.8pt)と、軒並み低下した。先行きについては、英国のEU離脱問題による悪影響を懸念する声が散見された。

## 日銀短観 業況判断DI 大企業



		設備投資額 (除くソフト、含む土地) (前年度比・%)		
		2015年度	2016年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	8.4	12.8	4.7
	非製造業	1.0	2.7	-1.1
	全産業	3.4	6.2	0.9
中堅企業	製造業	9.3	5.8	2.5
	非製造業	8.3	-10.2	3.7
	全産業	8.7	-4.6	3.2
中小企業	製造業	11.5	-17.8	12.3
	非製造業	5.2	-13.5	7.3
	全産業	7.2	-14.9	8.8
全規模合計	製造業	9.1	6.0	5.3
	非製造業	2.9	-2.5	1.0
	全産業	5.0	0.4	2.5

(注) 修正率は、前回調査との対比。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

2016年6月調査の日銀短観では、製造業と非製造業のいずれも中小企業の業況感が悪化しており、中小企業の経営状況に厳しさが現れていることが示された。また、大企業製造業の足下の業況感が低水準で横ばい、大企業非製造業は2四半期連続の悪化と、大企業の業況に対する慎重姿勢も明らかになった。大企業製造業の「業況判断DI(最近)」は+6%ptと前回調査(+6%pt)から横ばいとなった。海外経済の減速に起因する輸出と生産の停滞や、前回調査以降のさらなる円高進行が企業の業況感の重石になったと考える。業種別に見ると、素材業種は前回から改善した。個別業種では、「石油・石炭製品」と「鉄鋼」が大幅に改善した。他方、「木材・木製品」と「窯業・土石製品」の業況感は、原材料コストの上昇や前回調査で大きく上昇した反動の影響などにより、悪化した。加工業種は小幅ながら4四半期連続で悪化した。個別業種では、「生産用機械」「業務用機械」「造船・重機等」「自動車」において業況感が悪化した。大企業非製造業の「業況判断DI(最近)」は+19%ptと前回調査(+22%pt)から悪化した。非製造業については、業況判断DIの水準が依然として高いことから、まだ過度の懸念は不要だと考えているものの、内需停滞の悪影響については引き続き慎重に見極める必要があるだろう。業種別に見ると、幅広い業種が悪化して全体を押し下げた。「業況判断DI(先行き)」を見ると、大企業製造業が+6%pt(今回から横ばい)、大企業非製造業は+17%pt(今回から▲2pt悪化)となった。総じて、海外経済の減速、輸出と生産の停滞や個人消費の弱さなどをを受けて、企業が先行きに対して慎重姿勢を続けていることが明らかになった。また、今回の日銀短観の結果には、英国のEU離脱問題の影響がほとんど含まれていないとみられ、一段と下振れする可能性が高い点に留意したい。大企業全産業の2016年度の「設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)」は、前年度比+6.2%と上方修正された。業種別には、大企業製造業が同+12.8%、大企業非製造業が同+2.7%となり、いずれも過去の修正パターン並みだと評価できる。今回の結果からは、企業の設備投資意欲は依然として底堅いと評価できよう。ただし、英国のEU離脱問題を受けて、今後設備投資計画を先送りする企業が増える可能性には注意したい。

## 主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回	
2016	7	25	貿易統計	輸出金額	6月	前年比	%	▲ 11.3	
		29	消費者物価指数	全国コアCPI	6月	前年比	%	▲ 0.4	
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	6月		倍	1.36	
			家計調査	実質消費支出	6月	前年比	%	▲ 1.1	
		8	労働力調査	失業率	6月		%	3.2	
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	6月	季節調整値前月比	%	▲ 2.6	
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	6月	年率	万戸	101.7	
		8	5	景気動向指数	一致CI	6月		ポイント	110.5
			8	毎月勤労統計	現金給与総額	6月	前年比	%	▲ 0.2
	国際収支			経常収支	6月		億円	18091	
	10		景気ウオッチャー調査	現状判断DI	7月		%ポイント	41.2	
			機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	6月	季節調整値前月比	%	▲ 1.4	
			第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	6月	季節調整値前月比	%	▲ 0.7	
	15	GDP一次速報	実質GDP	4-6月期	前期比	%	0.5		

(出所)各種資料より大和総研作成

### GDP 一次速報に注目。日本経済の「踊り場」局面脱却はまだ先か？

今後発表される経済指標では、8月15日発表の4-6月期GDP（一次速報）に注目したい。4-6月期GDPでは、引き続き日本経済が「踊り場」局面から抜け出せていないことが示されるとみている。実質GDP成長率（前期比）は、マイナスに転じる可能性がある。

特に、このところ停滞が見られる個人消費、および、英国の国民投票の影響が懸念される外需の動向に注目したい。

GDPの基礎統計である家計調査にみる個人消費は、均してみると、非常に緩やかながら拡大基調をたどっていると評価できる。また、先行きについても、物価の影響を除いた賃金である実質賃金は堅調に増加すると予想され、個人消費を下支えするものと考えられる。しかし、4-6月期GDPでは、「うるう年」効果が剥落することや熊本地震に伴う九州地方での消費不振の影響などから、個人消費はマイナス寄与となる公算が大きい。政府が2017年4月から実施予定であった消費税増税の延期を決定したことは、2016年度から2017年度までを均してみると個人消費を押し上げよう。しかし、将来の増税への懸念から家計は財布の紐を緩めておらず、先行きについても個人消費は非常に緩やかな拡大にとどまる見通しである。

また、外需の動向について、英国のEUからの離脱の是非を問う国民投票の結果、英国がEUから離脱することが決定したため、年後半以降は慎重にみておく必要があるとみられる。欧州向けの輸出は、ECBの量的緩和による景気下支え効果などにより、このところ持ち直し基調をたどってきた。しかし、今回の国民投票の結果は、欧州経済の先行き不透明感を強める要因であり、域内の需要拡大に水を差す可能性があるとみている。

主要統計計数表

月次統計											
		単位	2015/12	2016/01	2016/02	2016/03	2016/04	2016/05	2016/06	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	95.9	98.3	93.2	96.7	97.2	94.7	経済産業省	
		前月比	%	▲ 1.2	2.5	▲ 5.2	3.8	0.5	▲ 2.6		
	出荷指数	季調値	2010年=100	94.9	96.8	92.8	94.5	96.0	93.5		
		前月比	%	▲ 1.4	2.0	▲ 4.1	1.8	1.6	▲ 2.6		
	在庫指数	季調値	2010年=100	112.7	112.4	112.2	115.4	113.4	113.9		
		前月比	%	0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	2.9	▲ 1.7	0.4		
在庫率指数	季調値	2010年=100	116.3	116.2	114.5	118.3	115.7	117.8			
	前月比	%	0.7	▲ 0.1	▲ 1.5	3.3	▲ 2.2	1.8			
第3次産業活動指数		季調値	2010年=100	102.8	103.5	103.7	103.5	104.2	103.5	経済産業省	
		前月比	%	▲ 0.4	0.7	0.2	▲ 0.2	0.7	▲ 0.7		
全産業活動指数		季調値	2010年=100	101.6	102.8	101.9	102.1	103.4	-	経済産業省	
		前月比	%	▲ 0.6	1.2	▲ 0.9	0.2	1.3	-		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前年比	%	1.0	15.0	▲ 9.2	5.5	▲ 11.0	▲ 1.4	内閣府	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	▲ 1.3	0.2	7.8	8.4	9.0	9.8	国土交通省	
		季調値年率	万戸	86.0	87.3	97.4	99.3	95.5	101.7		
貿易統計	貿易収支	原系年	10億円	138.9	▲ 647.7	239.9	749.1	820.7	▲ 40.6	財務省	
		通関輸出額	前年比	%	▲ 8.0	▲ 12.9	▲ 4.0	▲ 6.8	▲ 10.1		▲ 11.3
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 4.4	▲ 9.1	0.2	▲ 1.0	▲ 4.6	▲ 2.4		
		輸出価格指数	前年比	%	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 5.8	▲ 5.7		▲ 9.1
	通関輸入額	前年比	%	▲ 18.0	▲ 17.8	▲ 14.2	▲ 14.9	▲ 23.3	▲ 13.8		
		貿易収支	前年比	%	▲ 4.4	▲ 3.1	1.2	▲ 5.3	▲ 0.4		▲ 1.1
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲ 5.0	▲ 2.6	1.8	▲ 4.9	1.4	▲ 2.8	総務省	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲ 1.1	▲ 0.2	0.4	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 2.1	経済産業省	
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 5.6	内閣府	
	大型小売店販売額	前年比	%	105.5	106.2	106.6	106.7	106.8	-	内閣府	
消費総合指数 実質	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.0	0.0	0.7	1.5	0.0	▲ 0.2	厚生労働省	
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.4	▲ 0.1	0.6	0.6	0.0	▲ 0.1	総務省	
毎月勤労統計	労働力調査 完全失業率	季調値	%	3.3	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	厚生労働省	
	一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	厚生労働省
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.1	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	総務省	
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.5		
国内企業物価指数		前年比	%	▲ 3.5	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 4.2	▲ 4.3	▲ 4.2	日本銀行
景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年=100	100.4	100.3	99.0	99.1	100.0	100.0	内閣府	
	一致指数 CI	-	2010年=100	110.6	111.8	110.0	110.2	112.0	110.5		
	遅行指数 CI	-	2010年=100	115.2	114.6	114.0	114.4	115.3	113.7		
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	-	%ポイント	48.7	46.6	44.6	45.4	43.5	43.0	41.2	内閣府
	先行判断DI	-	%ポイント	48.2	49.5	48.2	46.7	45.5	47.3	41.5	

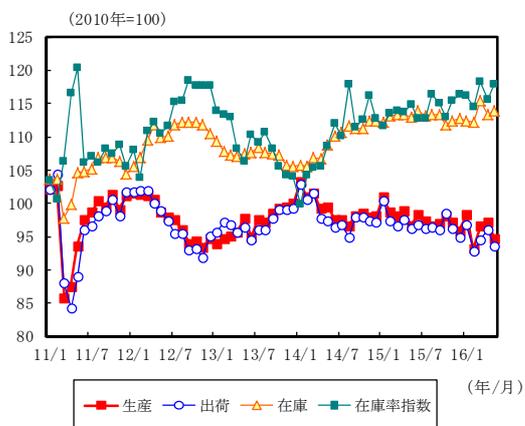
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計											
		単位	2015/09	2015/12	2016/03	2016/06	出典名				
GDP	実質GDP	前期比	%	0.4	▲ 0.4	0.5	-	内閣府			
		前期比年率	%	1.7	▲ 1.8	1.9	-				
		民間最終消費支出	前期比	%	0.5	▲ 0.8	0.6			-	
		民間住宅	前期比	%	1.7	▲ 1.0	▲ 0.7			-	
		民間企業設備	前期比	%	0.8	1.3	▲ 0.7			-	
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1			-	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.7	0.7			-	
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 0.7			-	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	2.6	▲ 0.8	0.6			-	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.7	▲ 1.1	▲ 0.4			-	
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.3	▲ 0.5	0.3			-	
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.1	0.1	0.2			-	
		名目GDP		前期比	%	0.8	▲ 0.2			0.6	-
				前期比年率	%	3.0	▲ 0.7			2.4	-
法人企業統計	GDPデフレーター		前年比	%	1.8	1.5	0.9	-	財務省		
	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	0.1	▲ 2.7	▲ 3.3	-			
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	9.0	▲ 1.7	▲ 9.3	-			
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前年比	%	11.2	8.9	4.3	-			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	12	6	6	日本銀行		
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	25	25	22	19			
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	0	0	▲ 4	-5			
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	3	5	4	0			
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0	2	2			
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 9	▲ 12	▲ 11	▲ 10			

(出所)各種統計より大和総研作成

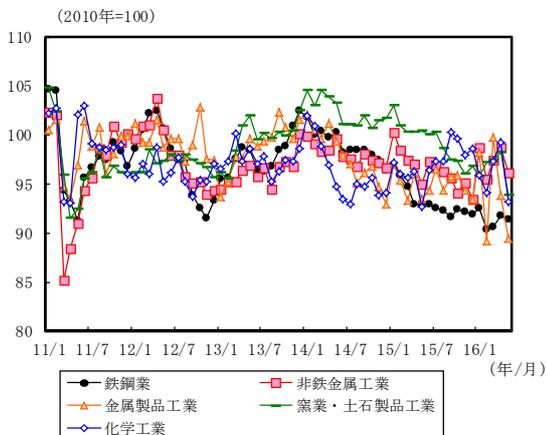
# 生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



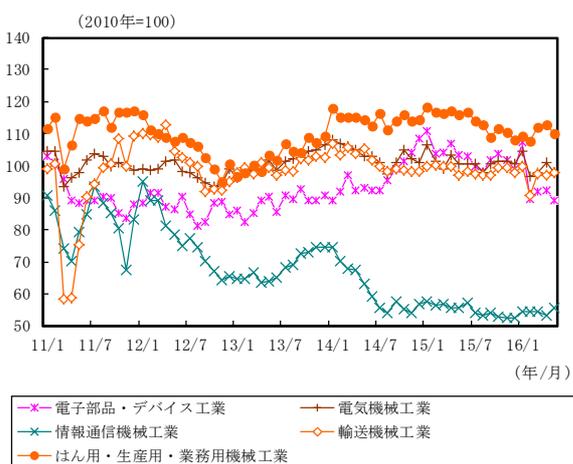
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



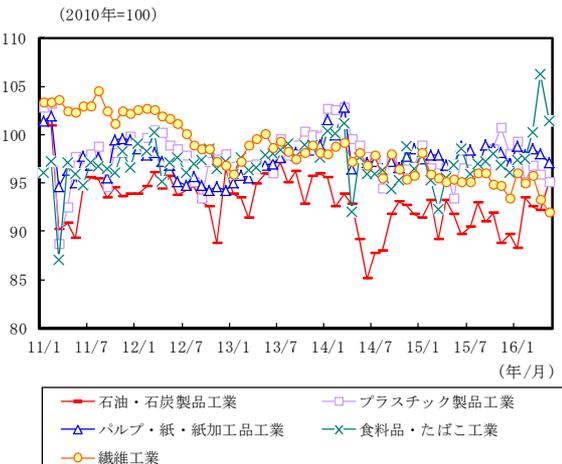
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



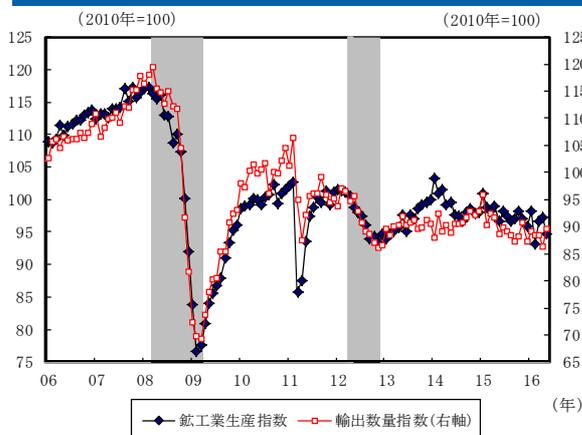
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



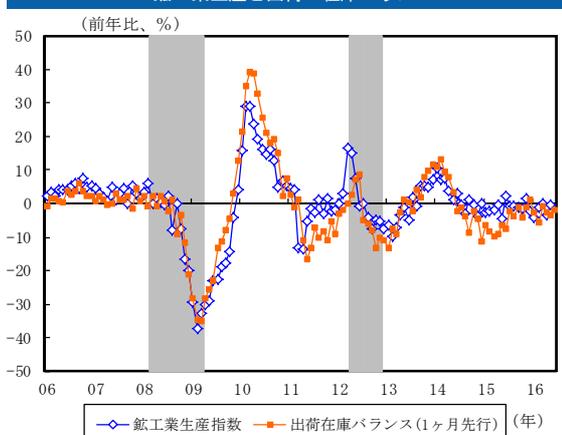
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。  
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シャドローは景気後退期。  
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

# 設備

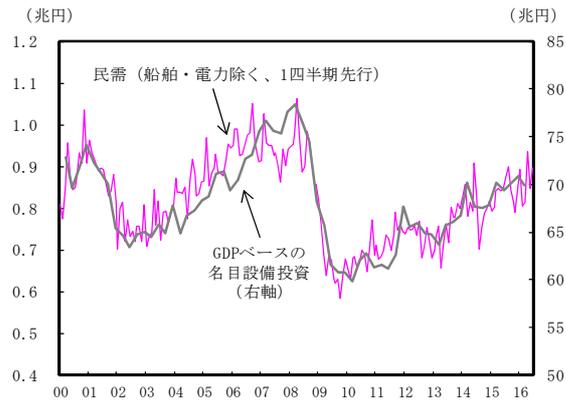
機械受注と資本財出荷



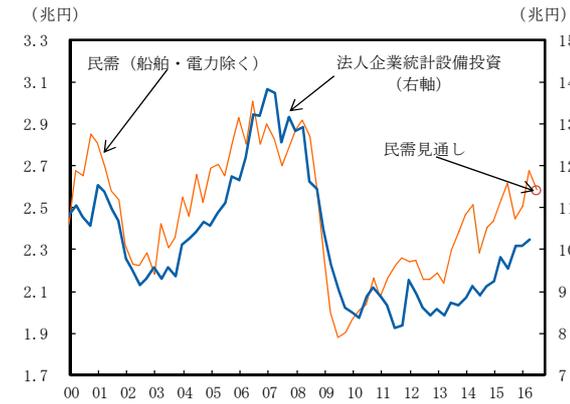
需要者別機械受注



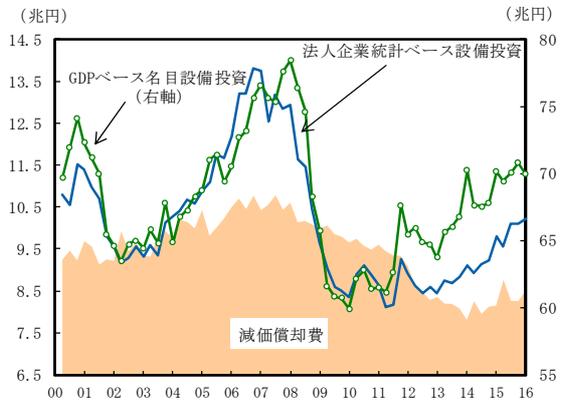
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

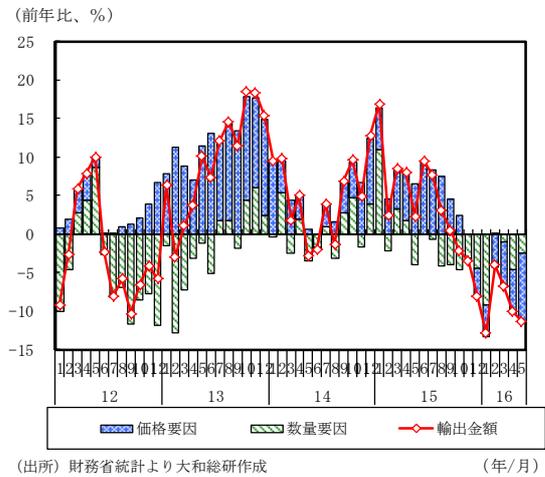


設備投資と減価償却費

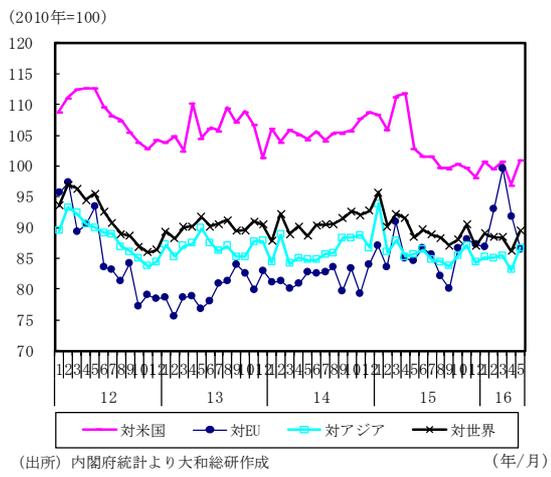


# 貿易

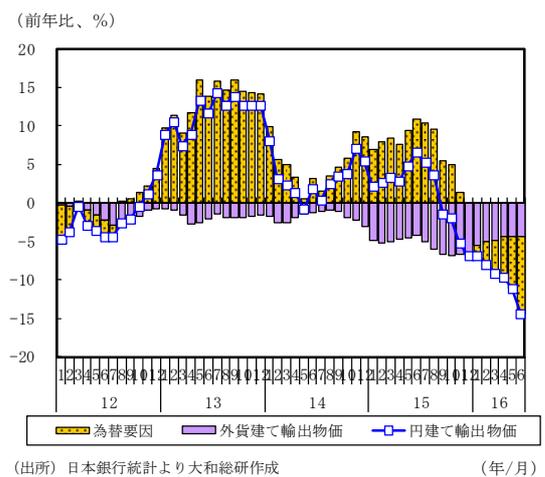
## 輸出の要因分解



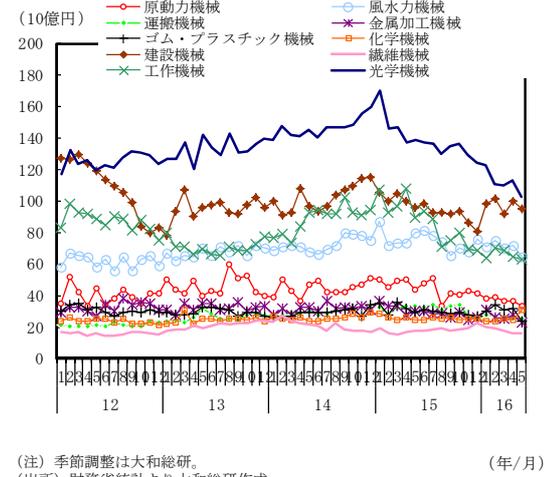
## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



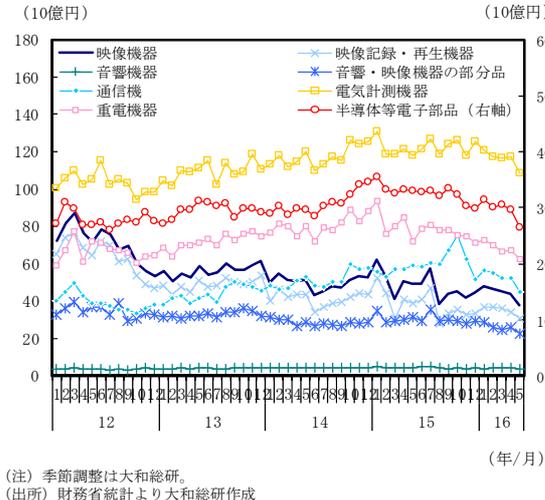
## 輸出物価の要因分解



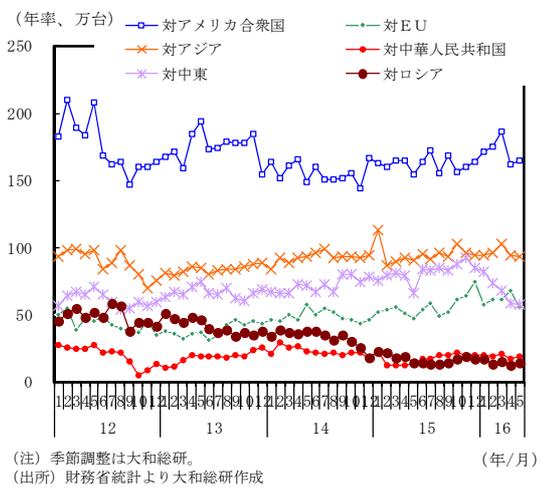
## 一般機械工業 輸出内訳



## 電気機械工業 輸出内訳

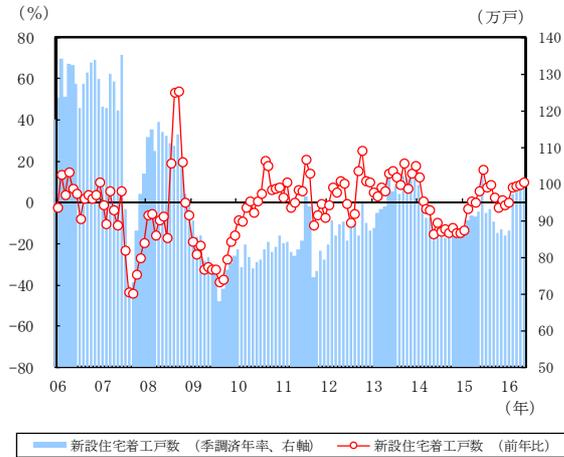


## 相手国・地域別自動車輸出台数



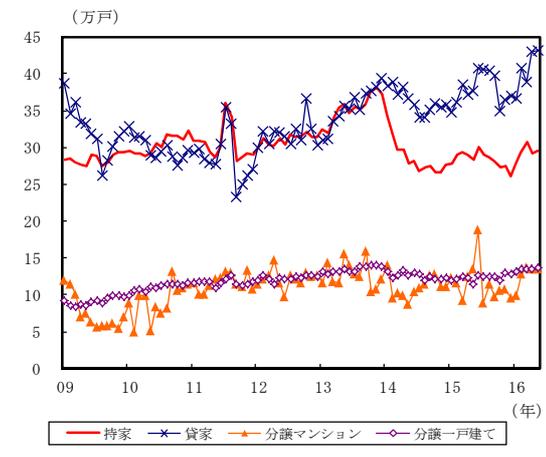
# 住宅

新設住宅着工戸数



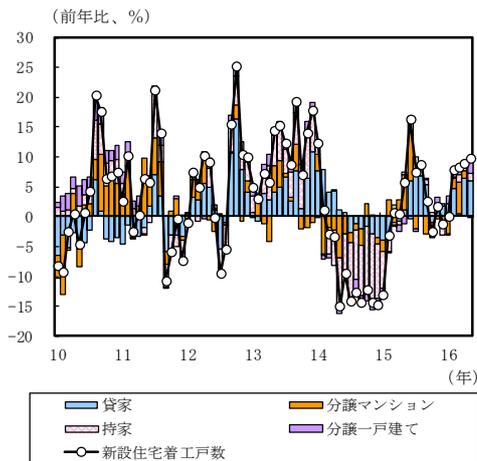
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



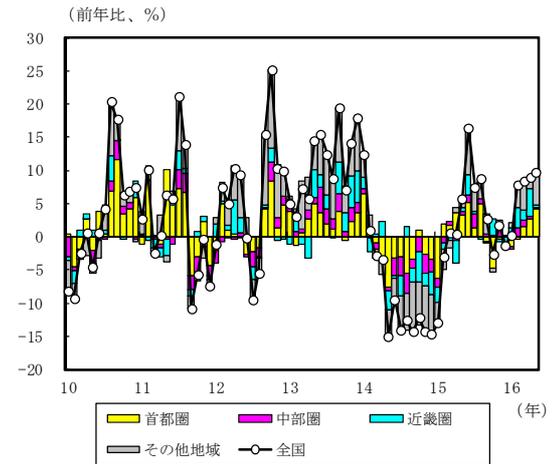
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



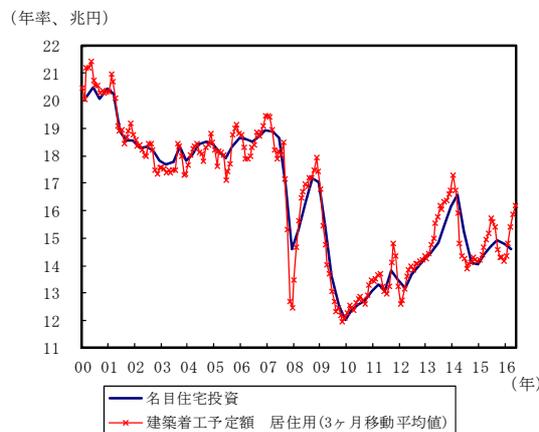
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

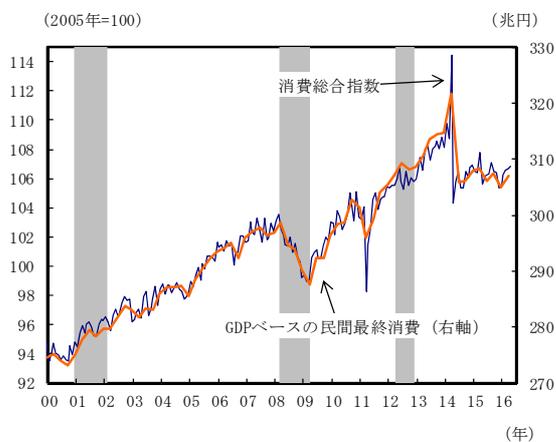
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

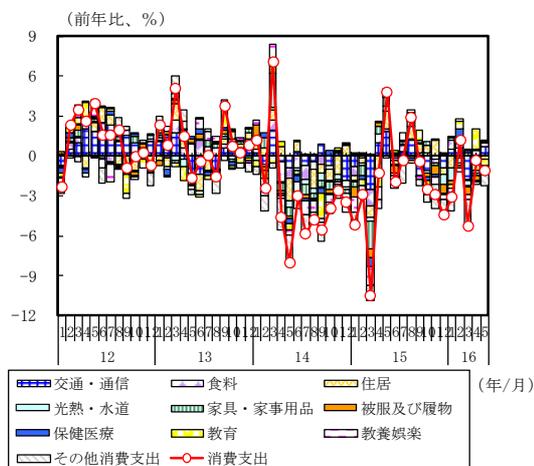
# 消費

消費総合指数とGDPベースの消費



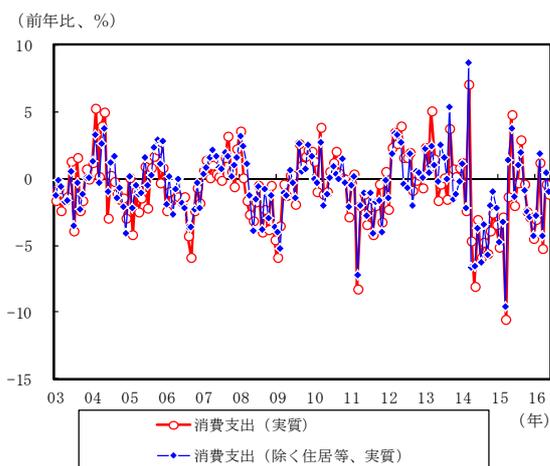
(注) シェードは景気後退期。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



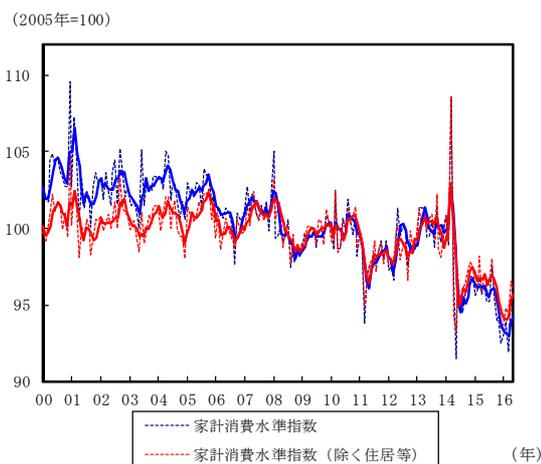
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



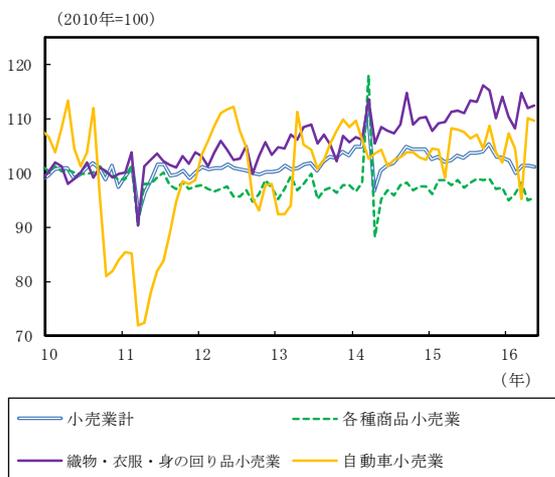
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



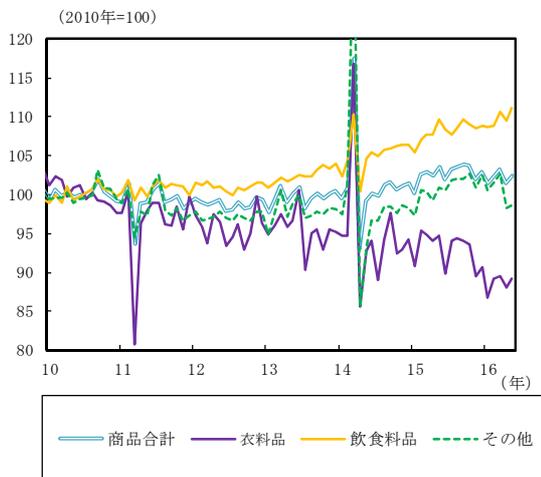
(注) 太線は3ヶ月移動平均。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

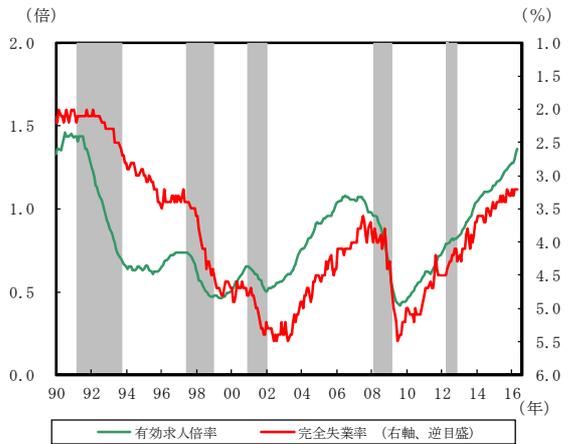
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

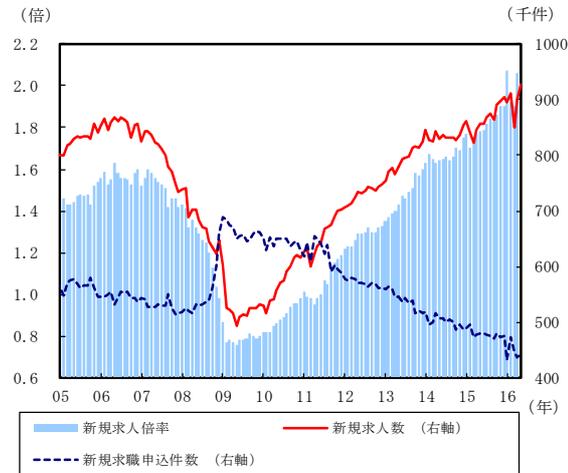
# 雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



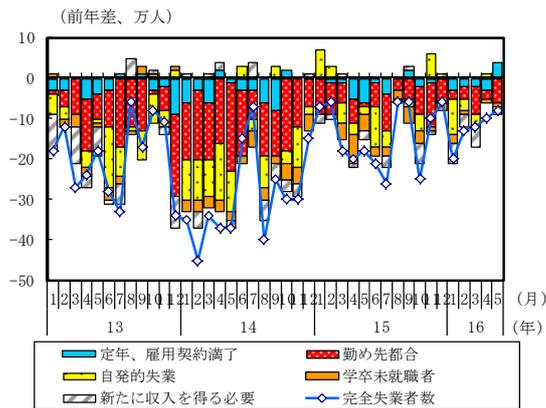
(注1) シェードは景気後退期。  
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



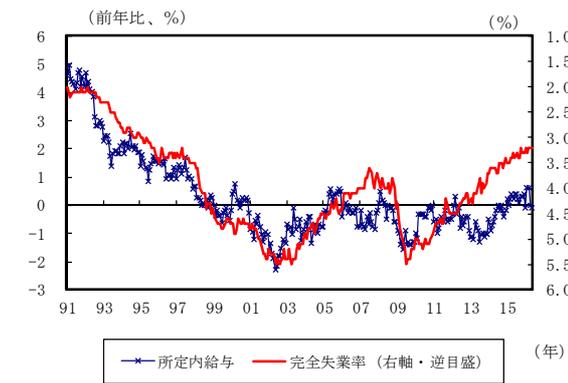
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



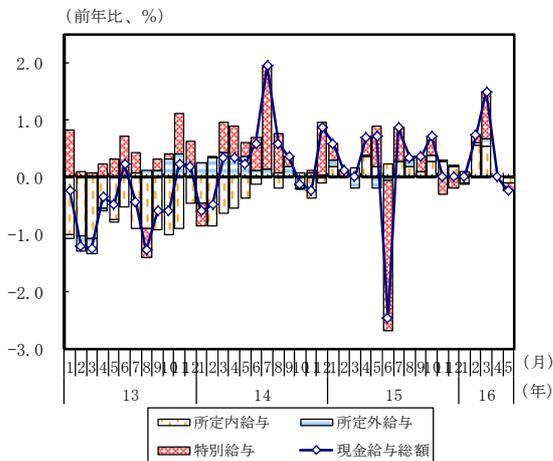
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



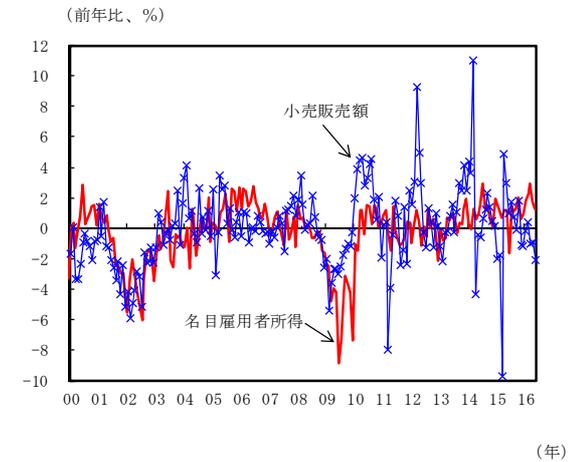
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

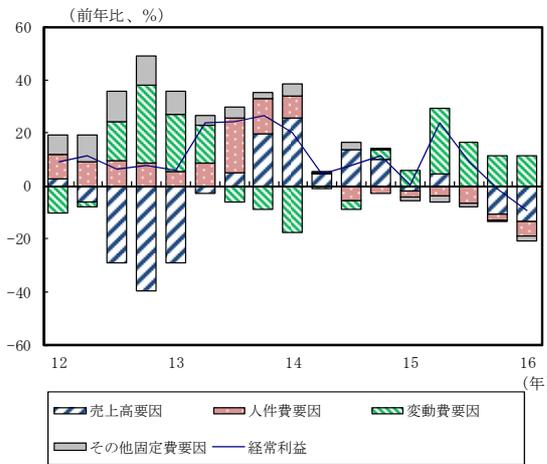
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得=現金給与と総額×非農林業雇用者数。  
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

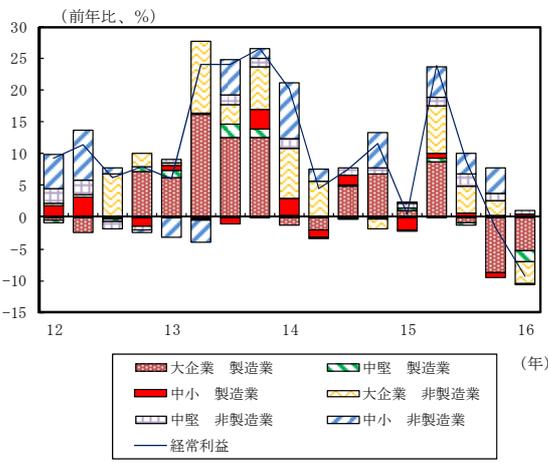
# 企業収益

経常利益の要因分解



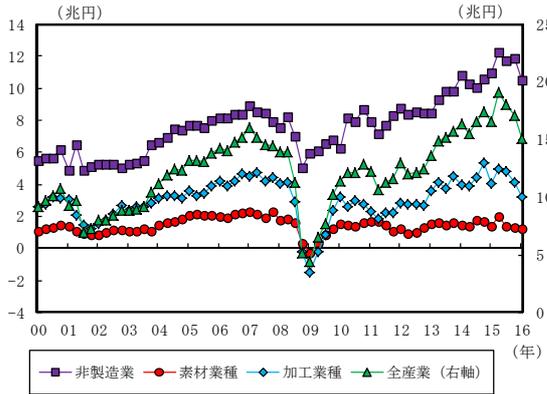
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



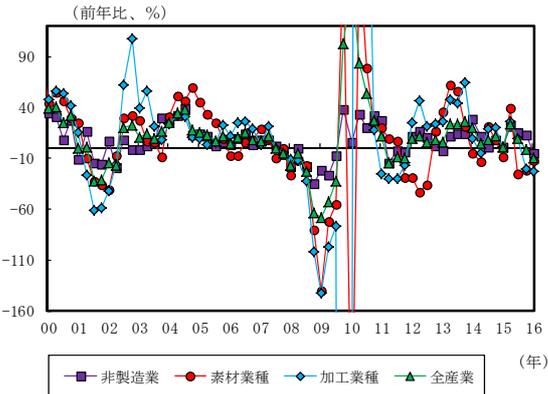
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



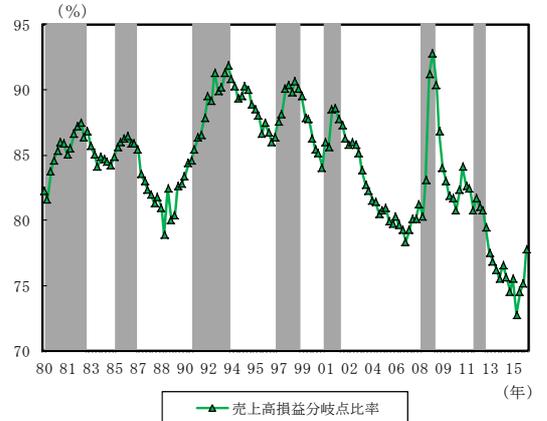
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(注2) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



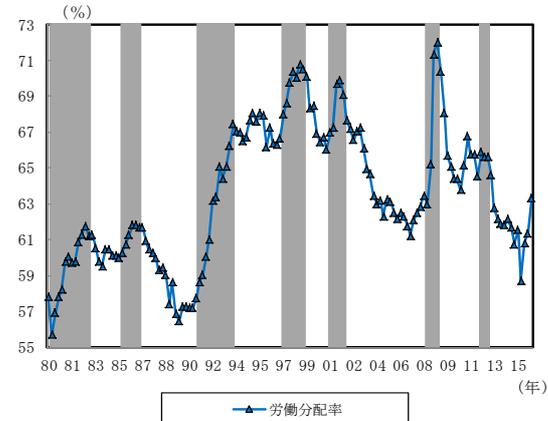
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シャドーは景気後退期。  
(注3) 損益分岐点比率 = 損益分岐点売上高 / 売上高 × 100  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

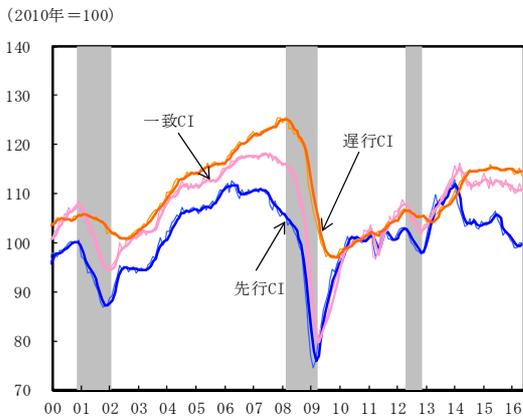
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シャドーは景気後退期。  
(注3) 労働分配率 = 人件費 / (経常利益 + 支払利息 + 人件費 + 減価償却費) × 100  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

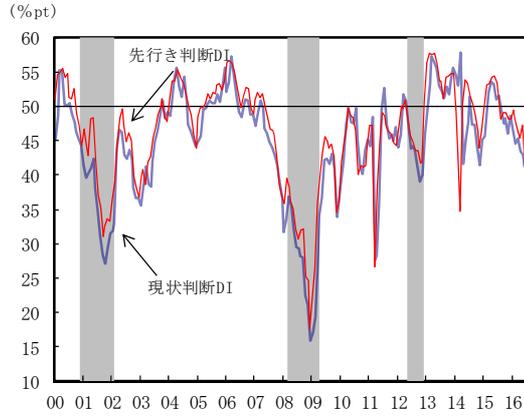
# 景気動向

景気動向指数の推移



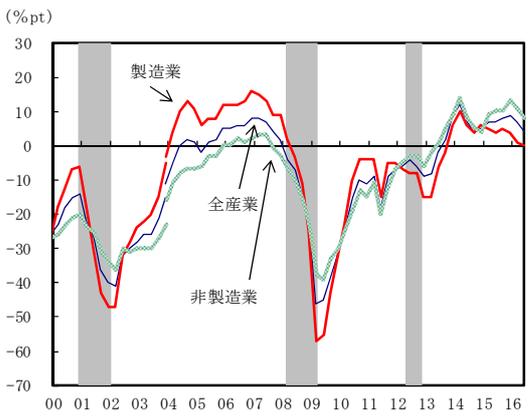
(2010年=100)  
 (注1) 太線は3ヶ月移動平均。  
 (注2) シャドーは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

景気ウォッチャー調査



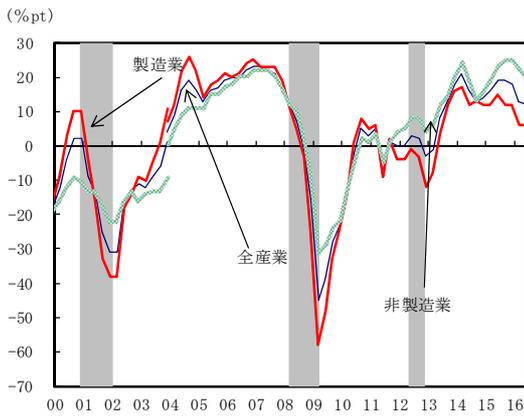
(注) シャドーは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

日銀短観 業況判断DI 全規模



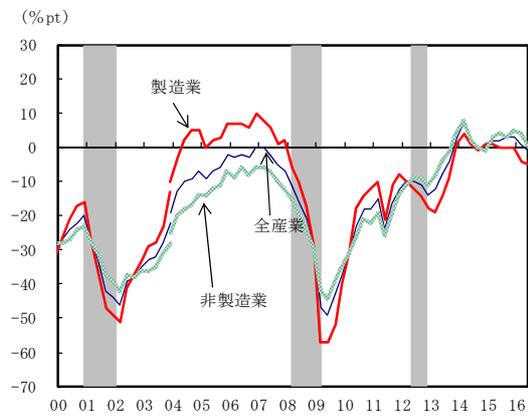
(注) シャドーは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成 (年)

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成 (年)

日銀短観 業況判断DI 中小企業

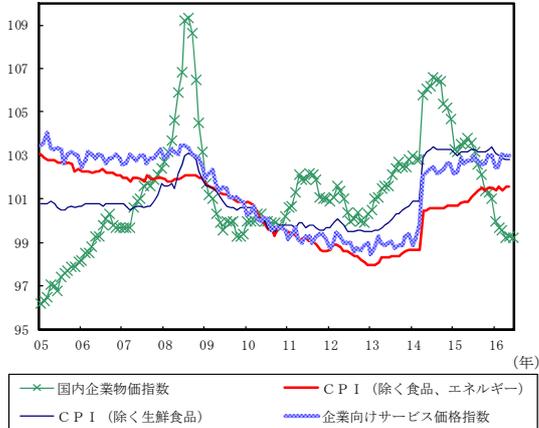


(注) シャドーは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成 (年)

# 物価

## 企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

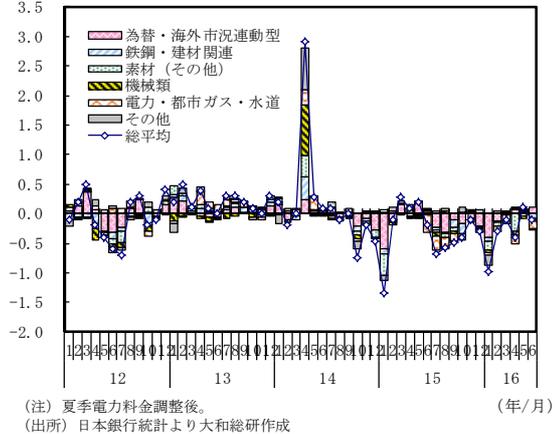
(2010年=100)



(注) CPIは季節調整値。  
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

## 国内企業物価の要因分解

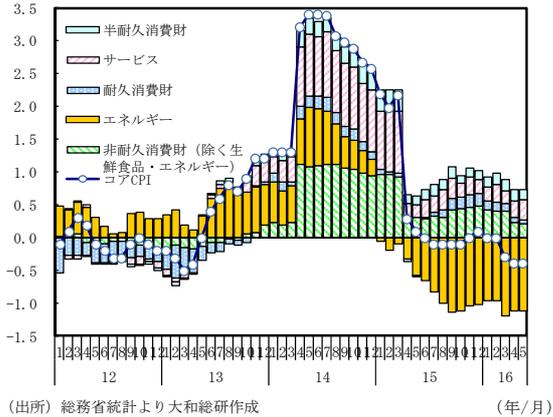
(前月比、%)



(注) 夏季電力料金調整後。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 全国コアCPIの財別寄与度分解

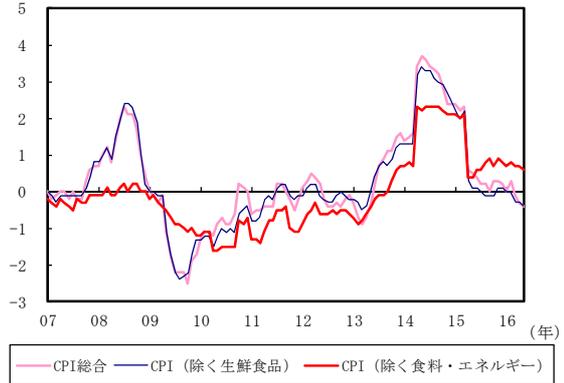
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成